

最低賃金に関する基礎調査概要

1 調査の目的

この調査は、島根地方最低賃金審議会における最低賃金の改正審議に資するため、低賃金労働者の賃金実態を的確に把握することを目的とする。

2 調査範囲

(1) 地域 島根県全域

(2) 産業

ア	E	製造業	規模 1 ～ 9 9 人
イ	G	情報通信業のうち新聞業、出版業	規模 1 ～ 9 9 人
ウ	I	卸売・小売業	規模 1 ～ 2 9 人
エ	L	学術研究、専門・技術サービス業	規模 1 ～ 2 9 人
オ	M	宿泊業、飲食サービス業	規模 1 ～ 2 9 人
カ	N	生活関連サービス業、娯楽業	規模 1 ～ 2 9 人
キ	P	医療、福祉	規模 1 ～ 2 9 人
ク	R	サービス業（他に分類されないもの）	規模 1 ～ 2 9 人

3 調査対象

(1) 事業所 2 の (2) に掲げる産業に属する事業所から一定の方法で抽出された事業所

(2) 労働者 (1) の事業所に雇用される労働者で規模 1 人から 2 9 人の事業については全労働者、規模 3 0 人から 9 9 人については 2 分の 1 の労働者

4 調査事項

次に掲げる事項とする。

(1) 事業所に関する事項

- ア 名称及び所在地
- イ 主要な生産品の名称又は事業の内容
- ウ 事業所の労働者数

(2) 労働者に関する事項

- | | |
|-------------|-----------------------------|
| ア 性別 | カ 賃金形態 |
| イ 就業形態 | キ 基本給額 |
| ウ 年齢 | ク 精皆勤手当、通勤手当、家族手当及びその他の手当の額 |
| エ 勤続年数 | ケ 月間所定労働日数 |
| オ 職種又は仕事の内容 | コ 一日の所定労働時間数 |

5 調査の対象期日

(1) 基本給 令和 6 年 6 月 1 日現在の月給額、日給額又は時間給額

(2) 諸手当 令和 6 年 6 月分賃金計算期間について満稼働した場合の額

6 調査の実施期間及び調査の方法

(1) 実施期間 令和 6 年 6 月 1 日から 6 月 3 0 日までの間

(2) 調査の方法 通信調査

7 主な集計事項及び結果の公表

(1) 主な集計事項

- ア 産業、規模、性、年齢及び所定内賃金階級別労働者数
- イ その他

(2) 結果の公表

島根地方最低賃金審議会における最低賃金の改正審議の資料として用い、調査結果の一部を議事要旨の添付資料として公表する。